

ドイツ経済の限界と極右政党「ドイツのための選択肢」台頭の背景



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

旧東ドイツの3つの州議会選で第1、2党に

ドイツの極右政党「ドイツのための選択肢」(AfD)が欧州議会選に続き、9月に行われた3つの州議会選でも大躍進した。

連立3党の社会民主党 (SPD)・緑の党・自由民主党 (FDP) の息が合わず、ドイツはウクライナ戦争と米中対立の荒波にのみこまれている。

9月1日に行われたテューリンゲン州議会選でAfDは10議席増の32議席 (得票率32.8%) で、中道右派のキリスト教民主同盟 (CDU) の23議席 (同23.6%) を抑えて第1党に躍り出た。

ナチスの記憶が残るドイツの州議会選で極右政党が第1党になるのは初めてだけに、欧州全体に激震が走った。

同日行われたザクセン州議会選でも、AfDは2議席増の40議席 (同30.6%) を獲得、CDUの41議席 (同31.9%) に次ぐ第2党となった。

同月22日のブランデンブルク州議会選ではオラフ・ショルツ首相の中道左派SPDが32議席 (同30.9%) で、30議席 (同29.2%) のAfDに薄氷の勝利を取めた。



オラフ・ショルツ首相 (C) 欧州連合

いずれも旧東ドイツのテューリンゲン、ザクセン、ブランデンブルグ3州は東西統一で産業構造が転換

し、深刻な経済的混乱を経験している。

AfDは高インフレ、エネルギー価格の上昇、住宅不足に対する有権者の不満を煽り、移民・難民規制の強化を唱えて支持を広げた。

旧東ドイツの有権者は統一後、ベルリンの政治体制から、ないがしろにされていると感じており、その劣等感と疎外感にAfDはつけ込んでいる。

一方、ショルツ首相率いる3党連立政権内では不協和音が鳴り響く。

エネルギー転換、気候変動目標、財政規律を巡る連立3党の意見の食い違いが政策の不確実性を生み、企業の投資意欲を減退させる。

来年9月に連邦議会選を控え、直近の世論調査 (INSA) でキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) が31%で首位に立つものの、SPDは16%に沈み、18.5%のAfDの後塵を拝する。

難民危機で右傾化が進む

2013年に反ユーロ (欧州単一通貨) 政党として設立されたAfDは、2年後の欧州難民危機で一気に右傾化した。「再移住」などAfDのレトリックや政策はナチスを連想させる。

同化に失敗したとみなされる非欧州系移民を大量追放・強制送還する「再移住」の源流はナチスの純血思想にある。

昨年11月、ベルリン郊外で開かれた秘密会議にAfD幹部を含む20数人が出席し、北アフリカの国々への「再移民」を話し合ったと報じられた。

ドイツの民主主義への脅威を監視する連邦憲法擁護庁 (BfV) はAfDの青年団「ヤング・オルタナティヴ (選択肢)」に加え、ザクセン、テューリンゲン両州のAfD支部も極右過激派組織に認定した。

なかでも、テューリンゲン州のビョルン・ヘッケAfD支部長はナチス時代のレトリックを使い、物議を醸してきた。

ベルリンのホロコースト（ユダヤ人大虐殺）記念碑を「恥ずべき記念碑」と呼び、ナチスを全面否定する歴史観を「180度逆転」させるよう提唱した。

ヘッケ氏はナチスの準軍事組織ナチスSA（突撃隊）のスローガン「ドイツのためにすべてを」を使用したとして何度も罰金刑の有罪判決を受けている。

ドイツの裁判所はヘッケ氏を「ファシスト」と呼んでも名誉毀損にならないとの判断を示している。

ヘッケ氏は「私たちは歴史的な結果を達成した。まだ若い党の歴史の中で初めてAfDは州議会で最強の勢力となった。大きな、大きな誇りと満足感で満たされている」と勝利宣言した。



テューリンゲン州のビョルン・ヘッケAfD支部長
(本人のFacebookより)

テューリンゲン州議会では第1党になったAfD抜きで、CDU、左派ポピュリストの新党「ザーラ・ワーゲンクネヒト同盟」(BSW)、SPDが連立政権を目指すことで合意した。

キングメーカーとなったBSWはウクライナ支援の中止と移民反対を唱える。

主要政党の支持基盤が崩壊したことで、政治の液状化が進む。ドイツでは極右過激主義が常態化している。いったい何が起きているのか。

「ドイツの有権者が変わったのではない」

『壁を越えて：東ドイツ 1949～1990』(筆者仮訳)の著者でドイツ系英国人の歴史家・ジャーナリスト、カーチャ・ホイヤー氏は欧州ジャーナリスト協会(AEJ)で次のような見方を示した。

「ドイツの有権者が変わったのではない。ドイツを取り巻く外部環境が大きく変わった。主に移民と経済、そして政党の勢力図が変わってしまったのだ」

ホイヤー氏は1985年、ブランデンブルグ州で生まれた。ベルリンの壁が崩壊したときは4歳だった。

テューリンゲン州にあるフリードリヒ・シラー大学イエーナを卒業するまでずっと東ドイツで過ごした。

その後、シンガポールやマレーシアに移り住み、英キングス・カレッジ・ロンドンの客員研究員になった。現在は英誌スペクテイターや米紙ワシントンポスト、ドイツ紙ウェルトに寄稿する気鋭のジャーナリストだ。

家族、友人が東ドイツで暮らすホイヤー氏は今も東ドイツの世界に半分、足を踏み入れていると話す。

「人々の物事に対する考え方、政府、社会、経済への一般的な見方は世論調査を見てもそれほど変わっていない。ドイツ社会が大きく右傾化したとは思わない」と分析する。

ホイヤー氏によると、多くのドイツ人は経済にとって必要なレベルの移民労働者は歓迎する一方で、すっかり国のかたちを変えてしまった多文化社会には住みたくないと考えている。

CDUのマニフェスト（政権公約）は1990年代「ドイツは移民国家ではない」と位置付けていた。

二大政党のCDUとSPDの政策が有権者のパーセプションに沿っていたため、両党の得票率は70%の大打に乗っていた。

しかし2008年の世界金融危機、それに続く欧州債務危機、15年の欧州難民危機で様相が一変。二大政党を合わせた得票率は70%を割った。

「AfD台頭の要因は2つある。まず移民問題。不法移民、非正規移民、難民申請者と呼び方はさまざまだが、移民が激増した」

「15年にドイツが受け入れた移民は100万人を超えたが、アンゲラ・メルケル首相（当時）は十分な住宅や教育を提供できると考えていた」(ホイヤー氏)

現在、ドイツには300万人を超える難民申請者がおり、地方では教会、公民館、スポーツホールが仮設住宅として使われている。

こうした状況を目の当たりにしている有権者は、政府が事態をコントロールできなくなっていると感じており、不安をかき立てる。

「具体的な数字ではなく、多くの人々にとって街はもう安全ではないという感覚が不安の背景にある」(同)

今起きていることをコントロールできない政府は有権者の信頼を失った。移民や難民が押し寄せても政府は何もできないと有権者は感じている。

ドイツ経済は神通力を失った

もうひとつはドイツ経済の限界だ。

今年2月、日本の内閣府は昨年1年間の名目GDP

(国内総生産)が4兆2106億ドルとなり、4兆4561億ドルのドイツに抜かれて4位に転落したと発表した。

高度経済成長期の日本は1968年、西ドイツ(当時)を抜いて米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった。

しかし56年ぶりの独日逆転劇は、実質実効為替レートで1ドル=360円の固定相場制だった1970年代前半を下回る“超円安”とドイツのインフレが主な原因で、「ドイツ経済復活」の歓喜はなかった。

それもそのはず、今年のドイツ経済予測は0.3%成長から0.2%縮小に修正されたばかり。昨年0.3%縮小に続き、実に20年以上ぶりという2年連続リセッションに直面することになる。

ちなみに英国でもこの4年で為替とインフレにより日本円は対ポンドで最大50%も減価している。

ホイヤー氏は「安い資源を輸入し、質の高い高価な商品を世界に輸出するドイツの経済モデルはもう機能しないと有権者は不安を抱いている」という。



カーチャ・ホイヤー氏(筆者撮影)

小規模で専門的なビジネスを営んでいる中産階級の下層は経済的な打撃を受け、AfDを支持するようになった。

かつてはSPDの強固な支持基盤だった労働組合の組合員票もAfDに流れる。

「労組に加盟する熟練労働者のような人々は、自分たちの生活を支えてきた従来の経済モデルが浸食され、それを食い止めるために労組もSPDも何もしてくれない、あるいは何もできないと感じている」

「彼らは現在の生活水準がもう安全ではなく、将来的に損なわれるのではないかと心配している。自分の子どもは自分よりもよい人生を送れると信じられた原則も失われつつある」(ホイヤー氏)

“ものづくり大国”のドイツも日本と同じ問題を抱えて

いるといえるだろう。

デジタル化が遅れ、欧州ソフトウェア最大手のドイツSAPでも米国の巨大テクノロジー企業のアップルやマイクロソフト、アルファベット、アマゾン、メタに遠く及ばない。

FAXでも日独の事情は共通する。

「ドイツはいまだにFAXを使っているという古いジョークがある。当局にFAXを送らなければならなかったのも、私もスマートフォンにアプリをダウンロードしている」とホイヤー氏は自嘲気味に語る。

日本もひと昔ほどではないにせよ、いまだにFAXを使っていると揶揄される。

「ドイツでは医療システムや行政はいまだにFAXを使っている。デジタル化にどれだけ消極的なのか、信じられないほどだ。ドイツで仕事をしていると経費請求の時に領収書をFAXで送ることがよくある」

特殊部品でもEVに移行した瞬間に不要になる

ホイヤー氏によると、労働者はデジタル化が進まない製造業やアナログ産業で働く。

2大政党のSPDとCDU/CSUは産業界の利益を代表しており、フォルクスワーゲンやシーメンスのような巨大製造業を守ってきた。

こちら辺の事情も何やら日本と似通っている。

「ドイツには自動車部品メーカーがたくさんある。ショックアブソーバーのような特殊な部品であっても電気自動車(EV)に移行したとたん、必要なくなる。AfDは旧態依然とした保守的な社会と経済を推し進めることで保守層の支持を拡大している」(ホイヤー氏)

ドイツは何十年もの間、エネルギーをロシア産天然ガス輸入に大きく依存してきた。天然ガスは化学、鉄鋼、製造業などエネルギー大量消費型産業にとって安価で信頼できるエネルギー源だった。

しかしウクライナ戦争と対ロシア制裁により、ドイツは代替エネルギー源を求めざるを得なくなった。

エネルギー源の転換はコストの急上昇を招き、ドイツ企業の競争力を低下させた。

ドイツは液化天然ガス(LNG)の輸入や再生可能エネルギーなどエネルギー供給の多様化に努めたものの、コスト上昇は経済の逆風となった。

2011年東日本大震災の福島原発事故で加速した脱原発もエネルギー源の選択肢を狭めた。

現在すべての原発は停止され、再生可能エネルギーはギャップを十分には埋められていない。エネルギー

供給は産業界の需要に追いつくのに四苦八苦しているのが実情だ。

欧州市場を席卷する中国製EV

ドイツの輸出産業は自動車と機械に依存する。中国は長い間、ドイツにとって極めて重要な市場だったが、貿易戦争や技術移転の懸念など、米中間の緊張の高まりがドイツの対中貿易を混乱させている。

中国の自動車産業が次第に自立するなか、ドイツの自動車産業はEVへの移行に苦慮する。中国ブランドのEVは今や欧州市場を席卷する勢いだ。

ドイツは、急速な高齢化と労働人口の減少という長期的な人口問題にも苦しめられている。高齢化のスピードは速く、医療費と年金コストの上昇を招き、財政を圧迫する。

デジタルトランスフォーメーションの遅れもドイツ経済の足を引っ張る。ドイツ経済の心臓である中小企業はデジタル化や革新的なビジネスモデルへの移行に苦戦している。

人工知能（AI）、グリーン・テクノロジーといった最先端産業への投資も活発ではない。

鳴り物入りだった産業政策インダストリー4.0も大きな課題を抱えている。

米マッキンゼー・アンド・カンパニーが世界800社以上を対象に行った調査によると、インダストリー4.0の導入に際して、企業は財務的なハードル、組織的な問題、技術的な障害の3つの課題に直面していた。

財務的なハードルにはデジタル展開の高コストが含まれ、短期的な利益を見込めない場合、投資意欲は低下する。リーダーシップの欠如やスキル不足といった組織的な問題が変革のスケールアップを妨げる。

技術的にはプラットフォームのデジタル・デバイスが障害となっている。

大胆な改革を断行しなければドイツ経済の明日は来ない。

「すべての壁が崩壊したわけではない」

1989年1月、東ドイツの指導者エーリッヒ・ホーネッカーは「ベルリンの壁は50年後、いや100年後にも残っているだろう」と予測したが、壁はわずか10カ月後に崩壊した。

「しかし、すべての壁が崩壊したわけではない。東ドイツは地図上から消し去られたかもしれないが、残像のようにその輪郭はドイツの文化的、経済的、政治

的景観に刻まれたままだ」(ホイヤー氏)

英紙ガーディアン（9月1日）は「極右AfDの成功が示す東西ドイツの分断」というフィリップ・オルターマン欧州文化担当編集者の分析を掲載した。

「ベルリンの壁が崩壊した後、かつての西ドイツ首相ヴィリー・ブラントは統一によって『共に属するものが共に成長する』と予言した。自然で無理のない統合というイメージは35年経った今、なんと楽観的に聞こえることか」(同)

東ドイツ出身の社会学者シュテフェン・マウ氏も近著『不平等な統一』で、再統一により東ドイツはやがて西ドイツに同化するという前提に異議を唱えている。統一後も旧東ドイツのメンタリティーやアイデンティティーは旧西ドイツとは異なるままだと指摘する。



アンゲラ・メルケル前独首相 (C) 欧州連合

前出のホイヤー氏は「メルケル政権下の16年間は当時、安定のように感じられたが、今にして思えばむしろ停滞に近かった。その間に多くのことは起こらなかった。経済がうまくいっていたので、人々は満足していた」と振り返る。

「東ドイツ出身のメルケル自身、かなり社会民主主義的な本能をもっていた。CDU/CSUとSPDの大連立もあり、メルケル政権下で静かに中道左派化が進行した」

「男性は外で働き、女性は家庭で支えるという伝統的な家庭観はメルケルのもとで、大きく変化した。政治スペクトルの右側全体が大きく開き、AfDが台頭するスペースができてしまった」という。

筆者の質問にホイヤー氏は「ドイツ経済はまだかなりアナログだ。労働者は昔ながらの工業的なやり方で働いていて、全く変わっていない。それはまだ機能しているが、ドイツの有権者はそれが将来うまくいかなくなるかもしれないと不安に思っている」と答えた。

(10月23日執筆)

